

こんにちは

日本共産党 市議会議員

藤元さとみ です

市議会報告



JR八幡駅通路にエレベーター完成



駅と東田地区を結ぶ連絡通路のエレベーターが、3月末に完成しました。以前から住民の要望が強かったもので、さっそく運用開始日にみんなで試乗しました。

また、近年の少子高齢化や死生観の変化により、墓離れや墓じまいの動きが顕著になってきており、全国では住民の要望に応えて、承継を必要としない合葬墓や樹木葬などの新たな形態の公営墓地を整備する動きが広がっています。

そこで、私は本市でも市営墓地のあり方を検討する委員会を設置し、市民が望む合葬墓等の建設予約について、まずは関係部局で研究すると答弁しました。

市民から、家族の納骨費用が工面できない、市立霊園の納骨堂は人気が高く応募倍率が約10倍でなかなか当選しないと声が上がっています。

市民の要望に応えた市立霊園に



3月2日本会議質問

女子生徒のスラックス 議論したいと市が答弁

これに対し教育委員会は、今後、スラックスが選択可能なフレザーリングへの切り替えの検討や制服のあり方を議論していくた

最近、LGBTへの対応ことじめ、多様性を認め、個人の自由の尊重、母性保護、機能性の観点から、制服で女子がスラックスの選択ができる学校が全国的にも増えています。

しかし、本市では、まだまだ女

子のスラックスは広がっています。わざわざ若松中学校、九州国際大学付属高等学校などしか

ないのが現状です。私は希望する生徒が自由に着用できるよう求めました。

無料法律・生活相談

くらしの相談や法律事務所の協力による弁護士の法律相談(事前予約制)も行っています。

電話 681-1885
八幡東区中央1丁目3-7
池田ビル1階



日本共産党八幡東区生活相談所

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2018・4・27
No.534

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>

前進した市民の要求

市民のみなさんと力をあわせて
実現できました。

若戸大橋・トンネル

ことし12月に無料化



予算 30億円

- ・借金の繰り上げ返済、回数券の払い戻し 27億4,000万円
- ・道路改良工事・維持管理費 2億5,000万円
- ・記念式典、イベントの開催 1,000万円

今年度(2018年度)、若戸大橋とトンネルを無料にするための予算30億円が計上されました。1962年の若戸大橋開通以来、56年目にして若松区民らの念願が実現します。日本共産党は市民とともに無料化を求めて裁判闘争にも取り組み、ついにことし12月実現します。

<その他、主な前進点>

(事業名)

◆学校施設老朽化対策が大幅前進

2017年と2018年度で大規模改修9校、外壁改修31校で合計40校の工事に着手。18年度予算は16年度の7.3倍に。

◆小学校等空調設備整備事業

2018年は小学校20校分で、小・中の普通教室はすべて完了

◆貧困、いじめ、不登校対策事業

・スクールソーシャルワーカー(2人増で12人)
・スクールカウンセラーの増員(全小中学校、特別支援学校に配置)

◆通学路の防犯灯の設置拡充(600灯分)

1,590万円

◆放課後児童クラブ利用者支援事業

保護者負担金について、生活保護世帯と市県民税非課税世帯を対象に助成

◆放課後児童クラブ整備費

登録児童数の増加に伴い、8か所の増改築、7か所の実施設計

◆保育所整備推進事業

保育所が不足する地域で、老朽改築・定員増(4か所)

◆子ども食堂開設支援事業

「子ども食堂」の整備7か所、運営支援14か所

◆(仮称)平和資料館建設事業

平和資料館建設に向けて、建設工事に係る実施設計

◆障害者施策の充実

(1)総合療育センター再整備事業

平成30年度開所へ、障害児の療育及び医療の中核施設整備と機器購入

(2)スクールバス運行20台→22台(31年度)

(3)小倉総合特別支援学校整備事業

◆公園のトイレ洋式化

設置予定候補138カ所、うち今年度25~30カ所を予定、要請のあがったところから検討し実施する

◆避難生活支援強化事業

避難所生活を支援するため、ミルク、紙オムツ等やパーテーションなど備蓄

◆国民健康保険料の引き下げ

年金収入65歳夫婦世帯

〃

収入200万円の場合 年間2,580円引き下げ

収入300万円の場合 年間5,550円引き下げ

教育条件の改善

子育て支援

平和

障害者対策

公園

災害

国保

日本共産党の論戦と提案

みんなの要求を受けて
議会で奮戦しました。

公共施設マネジメント(統廃合)

「公共施設マネジメント」で焦点になっているのが、門司区の旧門司競輪場跡地の利用計画。市はモデルプロジェクトと位置付け、一角を住宅地として民間に売却する計画です。地元住民は売却に反対していますが、これを無視して強引に計画を推し進め

国保の県単位化

国民健康保険の財政運営責任主体がこの4月、市から県に移行しました。保険料が一定下がる一方、市独自の繰入金は約30億円から約11億円に減らしました。従来通り繰り入れればさらに値下げが可能だと主張しましたが、市は拒否しました。

おむつ用ごみ袋配布

子育てや在宅介護ケア世帯に、おむつ用ごみ袋の無料配布数を拡大するとともに、大量に出るおむつのリサイクルを要求しました。市は費用などを理由に拒否しました。



またごみ袋の黒字分を使って袋の料金値下げを求めました。

新スタジアム

新スタジアムは完成後1年が経過します。来場者数などはいずれも目標を下回りました。借金の元利償還等年間約4億円の支出が続き、新たな負の遺産になりつつありますと指摘しました。



新スタジアムペナジーの全貌

日本共産党提案の意見書に対する各会派の態度

- ①教員の負担軽減を求める意見書
 - ②相次ぐ軍用機事故で抜本的な対策を求める意見書
 - ③生活保護費削減方針の撤回を求める意見書
- 結果、①は全会派一致で採択、②③はふくおかネットと希望と未来のみの賛成で不採択。

安倍9条改憲ストップ!!



日本共産党の提案

日本共産党市議団は、3月議会でも市民の様々な要求を市政に反映させるために提案・論戦をしてきました。主な提案を紹介します。

地域経済対策

2015年2月のN T Tデータ研究所の分析結果によると、市内の大企業はこれまで合計276件も製造業が海外移転。市内の雇用吸収力の低下と、市内生産活動の縮小は北九州市の経済にとって看過できないマイナス要因となっています。

はっきりしているのは、



雇用吸収力が一番高く、市民生活に欠かせない医療、介護、福祉分野や、市内企業の98%を占める中小企業分野の対策を抜本的に強化してこそ、市経済の活性化ができる。

大企業頼み、大型公共事業頼みの従来型経済対策は完全に破たんしたということです。

北九州市の人口・経済状況

・人口	4年連続の転出超過日本一で現在96万人
・雇用数	2005年以降10年間で14,981人減少
・製造品出荷額	2007年以降7年間で1,850億円減少
・小売業販売額	同年間で1,773億円減少
・勤労世帯収入	2007年以降8年間で1世帯あたり年平均一ヶ月実収入が16,463円減少

介護保険料

国保への市独自繰入金の減額分を充てれば値上げはしなくていい。

介護保険料は制度発足当時の2000年には基準月額で3,150円だったのが、今年度から同6090円へと、1.9倍に値上げされます。日本共産党市議団は、12億円余あれば値上げせずに済む、国保への市の独自繰入金を19億円減らしてあり、それを財源に値上げすべきでない、と提案しました。

実際に一般会計からの繰り入れで保険料を下げている自治体もあります。

生活保護

保護の基準額等を知らせるパンフレットを作成し制度を知らせるべき。

生活保護の最大の問題は、受給の権利がある人の内、実際に受給している人の割合が全国平均で2割程度にとどまっていることです。

日本共産党は、①保護の利用は、どこに行って何をすればいいのか②保護の基準額はいくらか③収入が保護基準額以下であれば不足額が支給される④居宅や自動車を所有していても申請できる……等を知らせるパンフレットを作成して広範に知らせるべきだと主張しました。

学校・ママさんバレーも有料

文化・スポーツ活動を保障するため、学校施設の有料化は撤回を。

公共施設の削減とともに、公の施設の有料化も市民にとっては重大です。学校の体育館や運動場などの使用も有料化する計画です。

盆踊りや敬老会等の地域行事はこれまで通り無料ですが、ママさんバレーや野球など大人のスポーツ活動での使用は有料です。

地域の文化・スポーツ活動を保障するためにも、有料化を撤回するよう求めました。

下北道路

なぜ活断層の上に!?

「第2関門橋」といわれ、財政難からいったん凍結された計画が「下関北九州道路」として復活、ルートが正式決定されるなど新たな段階に入っています。

ルートは、2000年当時に建設省が決めた位置と全く同じ下関・彦島迫町～小倉北区西港町。彦島側の位置はちょうど小倉東断層の真上。なぜわざわざ活断層の上に作るのか。それだけでも無謀な計画といえます。